

2026 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ケ イ ブ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 高 橋 祐 希
(コード番号：3760、東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 CFO 伊 藤 裕 章
(T E L . 0 3 - 6 8 2 0 - 8 1 7 6)

経済産業省「IP360」（コンテンツ産業成長投資支援事業費補助金）
「海外展開支援」（ローカライズ支援）区分への採択に関するお知らせ

～政府「海外売上高 20 兆円」目標の下、新作ゲームの世界展開を加速～

当社が開発を進めております新作ゲームのローカライズ事業が、経済産業省「IP360（令和 7 年度補正コンテンツ産業成長投資支援事業費補助金）」の「海外展開支援」（ローカライズ支援）区分において、採択された旨の正式な通知を受領いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本採択は、政府が国家戦略として推進する日本発コンテンツの海外展開において、当社が開発を進めている新作ゲームのローカライズ事業が一定の評価を得たものと考えております。

記

1. 本採択の概要

- (1) 補助事業名：IP360（令和 7 年度補正コンテンツ産業成長投資支援事業費補助金）
- (2) 所管官庁：経済産業省
- (3) 支援区分：海外展開支援（ローカライズ支援）
- (4) 対象事業：当社が開発を進めている新作ゲームの多言語ローカライズ
- (5) 補助金額：上限 40 百万円（補助率は補助対象経費の 2 分の 1 です。）

※実施される補助金額は、交付決定手続きを経て確定いたします。

なお、対象タイトルの名称、対応言語及び対象地域、配信時期等につきましては、決定次第、速やかに公表いたします。

2. 本採択の背景（コンテンツ産業をめぐる政策動向）

(1) 国家戦略上の位置づけ

政府は、2026 年 7 月 21 日に閣議決定された「日本成長戦略」において、コンテンツ産業を、日本の経済成長の実現に向けて重要な「戦略 17 分野」の一つに選定しております。コンテンツ産業は、創出した知的財産

(IP) を追加費用を抑えて世界市場へ繰り返し提供できる産業であり、人口減少下においても外貨を獲得できる輸出産業として、またデジタル関連収支の赤字の抑制に資する産業として位置づけられております。経済産業省は、日本発コンテンツの海外売上高を 2033 年までに 20 兆円とすることを目標に掲げ、大規模・長期・戦略的な支援を行う枠組みとして「IP360」を推進しております。

（２）ゲーム分野の重点領域

ゲーム分野は、コンテンツ分野の海外売上高の約６割を占め、日本発コンテンツの海外展開を牽引する中核分野と位置づけられており、海外売上高を 2024 年の 3.4 兆円から 2033 年に 12 兆円へ拡大することが目標として示されております。とりわけ、家庭用ゲーム機市場において日本発ゲームが高い競争力を維持する一方、世界市場規模がそれぞれ 18 兆円及び 7 兆円とされるモバイルゲーム市場及び PC ゲーム市場においては、日本発ゲームの市場シェアが数％に満たない状況にあり、政策上は「モバイル・PC 市場の攻略」が重点に据えられております。

（３）ローカライズ支援の趣旨

日本発ゲームは、音声翻訳による人口カバー率が約 40％にとどまり、世界的なヒット作の約 58％を下回っております。他方、大型タイトルにおけるローカライズ費用は多額に上ることから、個社単独での投資判断には制約が生じやすく、海外展開上の構造的なボトルネックとなっております。本区分は、こうした課題を補正し、海外向けコンテンツの供給量及び海外ファンの拡大を図ることを目的として措置されたものであります。

※本項の記載は、2026 年 7 月 21 日閣議決定「日本成長戦略」及び経済産業省の公表資料に基づくものであり、当社の業績見通しを示すものではありません。

３．当社の取り組みと本採択の意義

当社は、モバイルゲーム及び PC ゲームを主たる事業領域としており、これは上記のとおり政府が重点を置く市場と重なるものであります。また、本補助金の審査は、費用対効果を含む定量的な基準に基づき実施されており、今回の採択は、当社の新作ゲームの海外展開計画が外部の評価を得たものと認識しております。

本採択により、当社は、新作ゲームのローカライズを大きく前進させ、グローバル市場におけるサービス展開をより充実させることが可能となります。当社は、本取り組みを通じて、グローバル市場における当社 IP の収益機会の最大化を図るとともに、政府が掲げる日本発コンテンツの海外売上高の拡大に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

４．業績への影響

本採択が当社の 2027 年 5 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。もっとも、本採択は中長期的な海外売上高の拡大を企図した取り組みであり、今後、業績に与える影響が明らかとなった場合その他開示すべき事由が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

（将来の見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により記載された見通しと異なる可能性があります。